

会議等名	平成19年度 第7回 海老名市総合計画審議会
日時	平成19年10月2日(水) 10:00~12:20
場所	海老名市役所 3F 政策審議室
出席者	<p>委員：鈴木(守)会長、矢野委員、橘川委員、鈴木(輝)委員、三宅委員 石井(正)委員、間宮委員、井上委員、高林委員、石井(伸)委員 岡本委員、菅谷委員 (欠席 森川委員、赤井委員、西井委員)</p> <p>所管部：三橋総務部次長、渡辺保健福祉部長、鍵渡市民環境部次長、 永田建設部長、柏木まちづくり部長、柳田消防次長、 沖原教育総務部長、清田生涯学習部長</p> <p>事務局：山本企画部長、高橋企画部次長、瀬戸企画政策課長、秦企画政策 課主幹、告原主査、江下主査、内田主査</p> <p>(傍聴者 0)</p>
<p>1. 開 会 (事務局)</p> <p>2. 会長あいさつ(会長)</p> <p>○ 社会情勢の変化や市民の方々の思いに対する取り組みについて、整理し、位置付けを図る海老名市第四次総合計画。</p> <p>○ 前回会議では、「基本構想」について、一定の結論を得たところ。</p> <p>○ 議論を通じ「諮問」に対する総合計画審議会からの「答申」を作成していく。</p> <p>○ さまざまな角度からの審議をいただきたい。</p> <p>3. 議題 (進行 会長)</p> <p>◎海老名市第四次総合計画(案)について</p> <p>●基本計画(案) 「第1章 健康で自立するためのフィールド」についての議論</p> <p>《意見・質疑等》</p> <p>○高齢化の進展により、社会保障制度のあり方が問われる中、生活保護にかかる北九州市のケースなども報告されている。市における生活保護の実態、見通しについてうかがう。 ⇒・被保護者 736人/447世帯、保護率は県内でも低い 市5.91・県7.61・国9.5 ・自立支援を進める。数値は低いものの、自立した被保護者もある。</p> <p>○一層の自立支援を図られたい。</p> <p>○生活保護額が国民年金基礎年金額よりも多い現状の中、心ならずも保護を受けている人に対し、全庁的な取り組みが必要。 ⇒ 生活保護の現状は把握している。支援を糧にし、自立して行っていただきたい。</p> <p>○介護する側の待遇改善が問題となっている。介護についての市独自施策を打ち出しているのか？ ⇒・介護料の伸びは鈍化。 ・施設入所よりも、ヘルパー派遣・配食サービス等、在宅看護に対する支援を進めることと併せ、介護にならない・介護予防の強化を図る。</p> <p>○魅力づくりにおいて、福祉部門は何が魅力か？ ⇒・小児医療費支援拡充、民間認可保育園設立支援等の子育て環境整備による少子化対策 ・高齢者に対する仕事、趣味の場の提供・支援等による高齢化対策 など</p>	

- 地域医療懇話会とはどのようなものか？
    - ⇒ 医師の不足、たらいまわし等の対策を検討するもの。
  - 医療施設設置支援の内容は？
    - ⇒ 情報の提供等による側面的なもの。
  - 「要介護者・介護者等への支援」において指標設定されている「地域支援任意事業各種教室参加者数(60人→80人)」は少なすぎないか？
    - ⇒ 家族介護教室参加者数を設定している。
  - 「地域福祉施策の充実」において指標設定されている「高齢者等のごみの個別収集対象件数(55世帯→60世帯)」は少なすぎないか？
- 基本計画(案) 「第2章 心づくりのフィールド」についての議論
- スポーツ選手育成等、スポーツ振興の取り組みをうかがう。
    - ⇒ 各種大会への選手派遣、技術向上、高レベルのスポーツ誘致等を図り、スポーツの活動の普及・推進を図る。
  - スポーツ施設を始め、市内公共施設の市外利用者が多い。このことに対する考え方はいかが？
    - ⇒ 市民が利用しやすいこととするのは当然。料金、利用受付期間等での差別化等について、検討中。
  - 国分寺跡地等の歴史資産について、ネットワーク化を進め、観光資源として最大限有効活用を図るべきと考える。
    - ⇒ ・3つの国指定史跡地について、調査が済んだ部分から整備を進めている。
      - ・自治会との連携による国分寺史跡地まつりの開催(過去2回雨天中止)等のイベント開催、情報発信を図る。
      - ・歴史資産のネットワーク化、観光ガイドの充実等を進めていく。
  - 史跡地の学術的活用と併せ、例えば、桜を植え、散策コースとする等の観光活用を図ることも必要。
  - 文化振興、特に、音楽についての取り組みをうかがう。
    - ⇒ 第九の会・神奈川フィルの誘致等、高レベルの音楽と接する機会の提供を行っている。文化はまちの顔である。底辺の拡大を進め、文化の振興を図る。
  - 伊勢山・逆川・ひさご塚・旧大山街道等を巡るに当たり、周辺道路に横断歩道が設置されておらず、苦情が観光協会へもなされる。現地確認したが、実際に危険と感じる。資産を活用しやすい基盤整備を進め、観光と一体になった資産活用を図られたい。
    - ⇒ 資産のネットワーク化を進める中で、安全で安心な歩行導線の確保・整備を図る。
  - 図書館事業の充実における、サービスの向上とはどのようなものか？
    - ⇒ インターネット予約、予約図書受け渡し場所の拡充等を図るもの。
  - 電話、インターネットで予約をしたら、図書館が宅配便で図書を送るサービスを行っているケースもある。今後とも利便性向上を図られたい。
  - 図書館ではパソコン使用ができない(コンセントがない。)ようであるが、パソコンにて勉強する人への対策を図られたい。

- 静穏であるべき図書館でのパソコン使用の可否は？
  - ⇒ 図書館で音は発しないことが大原則であり、現状、パソコン使用は考えていない。今後、利用者ニーズ等からの検討をしていくことも考えられる。
- 目標指標について、中間目標値と最終目標地の数値が同一なものが多いが、どのような解釈か？
  - ⇒ 利用者数等、一定の限度があるものなどが考えられる。適切な指標の設定については、苦慮しているところ。
- 目標指標の内容が不明確。目標指標の説明を要すると考える。
  - ⇒ わかりやすく、意味のある指標の設定を進めていきたい。
- 文章記述において、積極的な表現がなされているものの、指標数値は同一でないものが多い。検討されたい。
- 歴史資産の整備活用において、市民ブランドとしての活用方策について検討されたい。
- 基本計画(案) 「第3章 次世代を担うこどものためのフィールド」についての議論
- A校に希望する部活動がない場合、B校の希望する部活動への入部が可能となるよう、部活動の選択性の弾力化、学校間交流の推進を図ることは、顧問不足解消・いじめ・不登校対策の一つにもなると考える。
  - ⇒ 部活動振興会での検討、大量採用が期待される新規採用教員の運動部顧問への就任強化等により、部活動活性化及び2校で1チームの編成等、柔軟な対応を図ってきている。
- 教育委員会が主導となり、部活動の活性化・充実を図られたい。
- 児童・生徒数がMAX時に建設した校舎が大規模改修の時期に入ってくる。学区再編等により、校舎の集約化を図り、より良い施設として整備することの検討も必要。
  - ⇒ 今後10年間の推計では、年少者人口は横ばい。むしろ微増傾向。一見、空き教室が多いとの錯覚があるが、小人数指導化の進展により、教室数の確保が課題となってきた。
- 微増するものの、MAX時よりは相当減少している。
  - ⇒ 学校建設時とは、学習プログラムが変化してきており、小人数指導化による教室確保は大きな課題。
- 学校校舎の高層化(5F～)は可能なのか？
  - ⇒ 5F以上のケースは不知。検討はする。
- 今泉中の「ふるさとの森」は、緑・生物と接することができる素晴らしい教育環境。緑豊かな丘陵地の学校で、何故こうした活動ができないのか？
  - ⇒ 学校緑化は大きな課題。地球環境保全に向けた125000本の植樹と併せ、学校緑化を高めていく検討を進める。
- 給食費未納対策は？
  - ⇒ 未納率0.2%。口座自動引き落としでなく、保護者間の協議等により、未納率は低下傾向。決してモンスターペアレントが原因ではない。保護者とともに、収納の努力を進めていく。
- 地域におけるコミュニケーション醸成のためにも、あいさつは重要なことである。今後とも、あいさつ運動の推奨を期待したい。

○ひびきあう教育の実践において、家庭と地域のひびきあいが決して十分ではないと感じる。家庭・地域・学校間における連携を深め、顔の見えるものとしていただきたい。  
⇒ 各学校での授業を含めて、レベルアップを図っていく。

○各種教材の利用等、工夫した授業を展開されていると感じるが、教育にかかる国の関与が大きい中で、教員を支援する制度が必要なのではないか？

○教師をサポートする立場から見たひびきあう教育はどうなっているのか？

⇒・教師の労務管理上の問題について、国・県への支援を求めるとともに、教育委員会としての支援を図ることは必要。

・35人学級に対する市単独の支援と併せ、教員数の増加が必要なこと。

・サポートネットワークシステムの活用等により、さまざまな教育問題への対応を図っていく。

○裏方への支援がなくてはならない。市民ボランティアの活用により、地域のつながりが深まり、ひびきあう教育の実践がなされると考える。

⇒ 学校により、さまざまな対応を図っているが、PR不足も否めない。  
地域・学校への呼びかけを進めていきたい。

#### ●基本計画(案) 「第4章 快適な生活のフィールド」についての議論

○市街化調整区域への公共下水道敷設に当たり、考え方・整備の優先度等についてうかがう。

⇒・H22着手に向け、条例整備・事業認可手続き等を進めている。

・宅地の99.9%は公共下水道接続したい。施工時期等については、検討中。

○市街化区域と接し、公共下水道本管が近くにあり、一定の個数が集積している集落からの施工が効果的であるとする。

○水質浄化対策において、目標指標としている一般家庭の合併処理浄化槽設置数が低すぎないか？

⇒ 過去における実績等から設定した数値である。

○高度合併処理と合併処理の相違は？

⇒ 機能的な相違があるが、設置支援制度においては、合併処理浄化槽の中に含むものとしている。

○大雨時、雨水流入により永池川が氾濫寸前となる反面、遊水池は機能していないようだ。遊水池への雨水流入を図るべきである。

⇒ 永池川関連では、サンパルク下の遊水池がある。大雨時、杉久保で溢れることもあり、遊水池機能の拡充が必要な部分はある。

放流河川が整備されれば、雨水処理対策も向上するが、永池川の整備が終わっていないため、遊水池としての遊水池機能は今後も必要と河川管理者(県)は考えている。

○大谷で雨水が溢れた際、土嚢で対応したことを聞き、愕然とした。これは人災である。市内の雨水排水施設整備を要する箇所を掲げ、対応していただきたい。

○家庭系ごみ可燃物排出量の指標は、%表示としたのがわかりやすい。

○自然緑地保全区域指定面積の指標は、もっと海老名をよくしていくという考えのもと、大きな目標値とするのが良い。

○緑地の多くは個人所有地である。「落ち葉が迷惑」や「枝が越境した」、「毛虫が発生する」とのことから、所有者は木を切らざるを得ない状況も多い。緑の所有者と周辺住民との合意形成のあり方について、総合計画において訴えていくべき。

⇒ 横山九里等の斜面緑地を市で購入・保存をとの声があるが、実際問題、買えない。「さがみの森づくり事業」として、125000本の植樹を総合計画への位置付けを図る。市民が、どんぐりを集め・畑で育て・植える という一連のサイクルのもと、費用をかけずに植樹していきたい。

○自然・緑に対する個人の意識の向上がなされなければならない。

都市景観の観点からも、ひとり一人が我慢していくことを総合計画への位置付けを図るべき。

⇒ 検討する。

○緑の保全・活用に併せ、「緑の創造」に期待する。樹木や植樹地の選定も重要なこと。苦情を言う人も多いが、それを我慢させることが必要なこと。

○一見、美しい街路樹も地域・個人の協力がなければ維持はできない。

○道路の雨水浸透施設整備に要する費用は、整備しない場合と比べ、どの程度増加するのか？

⇒ 通常工事に比べ、10%程度の増。浸透性を確保するための管理を要する場合もある。

○中央農校ハウス前にアメダス気温観測地点がある。ハウスからの流出する高温の空気を観測しているのではないか疑問に思う。

#### 4. その他

- ・総合計画審議会 10/12 AM 政策審議室
- ・前回会議録の確認 → 修正等については次回会議時に事務局へ連絡を

#### 5. 閉会（会長）

- ・次回、第5章、第6章、これまでの補足等について、ご議論をいただきたい。

以 上